

# ポイント還元 歳出膨張の懸念

政府が10月から実施するキャッシュレス決済へのポイント還元を巡り、企業が中小店舗から買う商品などを対象に含めることが分かった。消費税の納税が免除されている中小事業者は税金が手元に残る「益税」(3面きょうのこと)に加え、5%分のポイントも得られる。ポイント目当ての取引が広がり、還元総額の上限がないため国の歳出が膨らみかねない。制度の乱用を防ぐ手立てが課題になりそうだ。

この制度はクレジットカードや電子マネー、QRコードなどで商品・サービスの代金を決済した場合にポイントで5%分を還元する仕組み。中小店舗での買い物対象で、コンビニエンスストアなど大手企業のフランチャイズチェーン店の決済は還元率が2%になる。

**非現金比率の2倍へ**  
期間は9カ月間で、政府は19年度予算案に約2800億円を計上。20年度予算などでも1000億円強の追加が必要と想定する。消費税増税後の消費を下支えすると同時に、日本のキャッシュレス比率を現在の2倍の4

## 企業の備品購入も対象に

割に高める狙いだ。企業間の取引も還元対象とする制度となったため、利用が急増する事態もありうる。企業が経費で備品や消耗品などを購入する場合でも、中小店舗でキャッシュレス決済すれば5%分のポイントを受け取れるからだ。コスト削減策として企業の利用が広がる可能性がありそうだ。さらに問題なのは、消費者が払った消費税の国や自治体への納税を免除されている中小・零細事業者が買った商品などにもこうした還元が適用される点だ。売上高1000万円以下で従業員50人以下などの事業者は税金が手元に残る「益税」に加え、商品などを仕入れた際のポイント還元という2つの恩恵を同時に受けられる。

政府内には企業間取引への還元は個人消費の喚起を狙う趣旨に合わないとの慎重論もあった。ただ「備品などを買いに来た人が私的に使うのか、事業に使うのかは判別できない(経済産業省幹部)」との判断から還元対象にせざるを得なかった。事業利用でないことを店員が購入者に確認したり、企業の購入はできない旨を店頭に表示したりする案もいったんは浮上した。ただ政府がポイント還元の原資を補助するのはカード会社など決済事業者。直接関係ない店舗の行動を補助金のルールで縛るのは難しく、見送った。

**抜け穴危惧する声**  
ポイント目当てで制度の抜け穴を探る業者が出てくる懸念がくすぶる。例えば、活動実体のないペーパーカンパニーを「中小店舗」として設立し、そこからキャッシュレス決済で備品な

## 中小、「益税」と二重の利点

点を任入れるといった動きが危惧されている。政府は複数の小売店が商品の販売を繰り返して大量のポイントを得る行為には対策を講じる。回転取引のような異常な行為があれば検知できるよう決済事業者のシステム改修を支援する。制度の悪用には刑事告発や取引停止の措置を取る構えだが乱用懸念はぬぐいきれない。

消費者の動向も読み切れない。ソフトバンクが出資する決済会社、ペイペイ(東京)では昨年12月、購入額の2割を消費者に戻すキャンペーンに利用者が殺到。4カ月間分と計画していた100億円規模の予算をわずかに10日間で使い果たした。還元率や対象範囲などが異なり単純比較はできないが、4000億円という政府の想定を超えて消費者を誘引する可能性もある。

「予算額のケタが違うのではないか。法政大学の黒小黒一正教授は政府の想定を甘さを指摘する。1年間の家計消費費300兆円の仮に50兆円分が還元対象だとしても1%あたり5千億円が必要。2兆3兆円かかる事態も否定できない」とみる。

政府は今回の制度に還元総額の上限を定めない方針で、予算が不足すれば補正予算で対応する構えだ。経産省幹部は「予算が上振れすればキャッシュレス推進が一定の成功を収めた証になる」と主張する。しかし、どの程度までの歳出ならば政策目的を果たすのに妥当なのか、政府内で議論された形跡はない。

増税対策とキャッシュレス化という二重(にど)を追う政策は、設計の甘さから無秩序な歳出膨張を招きかねない。(坂口幸裕、竹内宏介)



### ポイント還元の予算は足りなくなる懸念も

2019~20年度予算案  
政府は計4000億円程度を想定(19年度は2798億円)

上振れ要因

- スマホを使った決済サービスが相次ぐ
- 企業間の取引でもポイント/乱用・悪用の可能性
- 還元額に上限を設けていない

予算が枯渇すれば補正予算案の編成で積み増し検討